

## 「知財人財育成プラン」策定に向けた検討課題について(案)

平成 23 年 9 月 28 日  
知的財産戦略推進事務局

### I. はじめに

知財人財育成プランの検討に当たっては、グローバル・ネットワーク時代における産業競争力の強化に向けて、企業、大学、弁理士、弁護士をはじめ各セクターにおいて育成すべき知財人財像を明確化することが必要である。そして、国として、そうした人財の育成を推進するための中長期的な方策について検討することが不可欠である。

### II. 知財戦略をめぐる情勢

昨今のビジネスシーンにおいて、経営判断上、知財の側面の重要性がますます大きくなっている。例えば、アップル、マイクロソフト、ソニーなどの 6 社連合が、経営破綻した通信機器大手のノーテル・ネットワークス（カナダ）が保有する 6000 件を超える特許を約 45 億ドルで調達したことが報じられた。他方、グーグルは、米通信機器大手モトローラ・モビリティを 125 億ドルで買収し、知財訴訟に備える動きをみせている。

知財を軸としたグローバル競争が激しさを増す中で、企業は予見性の高い安定的な知財システムの構築を求めており、各国における知財システム間の競争も激化している。このような中で、米国はこれまで固執してきた「先発明主義」を捨て、より権利の安定性に寄与する「先願主義」に移行するという歴史的決断を行った。

新興国の動きも急である。これまでは日米欧が世界の知財制度を牽引してきたが、韓国や中国をはじめとした新興国が存在感を増している。韓国は、国際知財秩序の形成誘導を図るべく IP-Hub Korea 構想を打ち立て、2011 年には「知的財産基本法」を制定して、知財戦略による国家造りを強化している。また中国の特許出願件数は、2010 年について我が国を追い抜いたが、さらに 2015 年には特許・実用新案・意匠の出願を合計で 200 万件にすることを目標とした知財計画を推進している。

グローバル・ネットワーク時代の到来により、研究開発に必要な能力や要素を広く外部から調達し、迅速かつ効果的なイノベーションの実現を世界規模で目指す「グローバル・イノベーション」が世界の潮流となり、経営戦略、研究開発戦略及び知財戦略が三位一体となった戦略構築がますます重要となっているが、上述の動向はこうした傾向を更に助長するものである。

このような状況においては、経営戦略の中で知財戦略の果たす役割が一層重要になるという認識の下で、各企業が経営陣に知財担当役員を配置する取組を一層推進することに加えて、さらに、その下の様々な階層で、知財の視点を有する経営系・事業系の人財を確保できるか否かが、自らの国際競争力を左右する極めて重要な要素となるものと予想される。

### III. 知財を取り巻く10年後の状況

このような知財を取り巻く情勢を踏まえ、我が国が、国際競争力を高め、知財に関するハブとなっていくためには、10年後には我が国の知財関連の各分野において、例えば、次のような活動が高まり定着しているべきではないか。このため各分野における10年後の知財人財像はいかにあるべきか。

○中小企業を含むあらゆる企業が知財戦略を策定・実行

○弁理士・弁護士がグローバル知財戦略に関する企業コンサルタントとして定着

○産業界＝教育機関（大学・大学院）間の人財流動（知財人財連携の促進）

○グローバル出願の英語による審査（出願）のデファクト化

### IV. 知財人財育成プランの検討の方向性(例)

人財育成は一朝一夕に行うことは不可能である。今後10年先の世界を見据え、知財人財の裾野の一層の拡大を図りつつ、グローバル・ネットワーク時代におけるグローバル知財人財・知財マネジメント人財といった高度な知

財人財の育成・確保を目指す「知財人財育成プラン」の策定に向け、以下の4つの視点を中心に検討を進めてはどうか。

**(1) 知財人財育成のための教育・研修の在り方**

大学・大学院や研修機関の機能を強化し、知財マネジメント人財をはじめとした企業ニーズに一層マッチした知財人財の教育・研修環境の整備をいかに進めるべきか。

**(2) 知財マネジメント戦略に関する研究の推進**

グローバルな経営環境・事業環境が急速に変化する中で、国内外の最新の事業戦略及び知財関連情報を蓄積・分析し、事業戦略を踏まえた最先端の知財マネジメント戦略を研究できる体制の整備をいかに進めるべきか。

**(3) 知財人財育成のための資格・検定制度の活用**

必要な知財人財の育成・確保を促進するために、資格・検定制度（例. 企業のグローバル競争時代に資する弁理士制度、知的財産管理技能検定）を活用した方策を検討すべきではないか。

**(4) グローバル化に対応した知財人財の育成・確保**

各セクターにおいて、グローバル・ネットワーク時代に対応した人財育成の取組を強化すべきではないか（例. グローバル出願に対応した審査官の育成・確保）。

（以上）

## ○知財戦略をめぐる展望

### 知財戦略をめぐる情勢

- ・アップル、マイクロソフト、ソニーなどの6社連合が、経営破たんした通信機器大手ノルテル・ネットワークスが保有する6000件の特許を調達。
- ・グーグルが、特許権獲得の観点から、米通信機器大手モトローラ・モビリティを買収。
- ・米国は、特許制度を「先発明主義」から「先願主義」へ移行。
- ・韓国・中国をはじめとした新興国の知財分野における存在感の高まり。

### 知財を取り巻く10年後の状況(例)

- ・中小企業を含むあらゆる企業が知財戦略を策定・実行
- ・弁理士・弁護士がグローバル知財戦略に関する企業コンサルタントとして定着
- ・産業界＝教育機関(大学・大学院)間の人財流動(知財人財連携の促進)
- ・グローバル出願の英語による審査(出願)のデファクト化



## ○知財人財育成プラン検討の方向性(例)

